

改善報告書

大学名称 滋賀県立大学 (評価申請年度 平成 28 年度)

1. 努力課題について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 (3) 教育方法
	指摘事項	環境科学部、工学部、人間文化学部では、1年間に履修登録できる単位数の上限が設定されていないので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。
	評価当時の状況	<p>教育の質保証に係る取組として、GPAによる成績評価や履修登録の取消制度は導入していたものの、1年間に履修登録できる単位数の上限の設定(CAP制)は行っていなかった。</p> <p>このため、1年次の年間履修登録単位数は、全学平均で53.0単位、最も多い学科の平均では61.6単位となっており、学修時間の確保の観点からは課題がある状況であった。</p>
	評価後の改善状況	<p>2017年(平成29年)5月26日開催の教務委員会において、CAP制の趣旨のほか、当時の学生の履修動向やGPAとの相関関係などのデータを共有し(資料1-1-1)、学科ごとの状況を確認したうえで、CAP制の導入に向けた検討を行うことを決定した(資料1-1-2)。</p> <p>2017年(平成29年)11月28日、2018年(平成30年)1月31日開催の教務委員会において、制度の具体的な検討を行い(資料1-1-3、1-1-4)、2018年度(平成30年度)入学生からCAP制を導入することとして、履修規程の改正および履修科目登録の上限に関する要綱の制定を行った(資料1-1-5、追加1-1-1)。</p> <p>学生に対しては、『履修の手引』により、1年間に履修科目として登録することができる単位数の上限が49単位であることを周知し(資料1-1-6 p5~6)、この上限以上に履修登録ができないように、学生自身が履修登録の入力を行う学務事務管理システムを改修</p>

	<p>した。</p> <p>この結果、2018年度（平成30年度）入学生の年間履修登録単位数は、全学平均で46.4単位（最も多い学科の平均で48.8単位）と改善が図られた（資料1-1-7）。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-1-1 CAP制について（教務委員会資料・2017年5月26日開催）</p> <p>1-1-2 平成29年度第1回教務委員会議事録（2017年5月26日開催）</p> <p>1-1-3 平成29年度第3回教務委員会議事録（2017年11月28日開催）</p> <p>1-1-4 平成29年度第4回教務委員会議事録（2018年1月31日開催）</p> <p>1-1-5 公立大学法人滋賀県立大学 履修規程（新旧対照表）</p> <p>1-1-6 2020年度履修の手引（学部）※一部抜粋 （http://www.usp.ac.jp/edu/shikaku/ に全文掲載）</p> <p>1-1-7 2018年度入学生の履修登録単位数の状況（教務委員会資料・2018年5月25日開催）</p> <p>追加 1-1-1 公立大学法人滋賀県立大学履修科目登録の上限に関する要綱</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
検討所見	
改善状況に対する評定	<p>1 2 3 4 5</p>

No.	種 別	内 容
2	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 （4）成果
	指摘事項	工学研究科、人間文化科学研究科博士前期課程及び生活文化学専攻博士後期課程、人間看護学研究科において、学位論文審査基準が明文化されていないので、課程ごとに『履修の手引（大学院）』などに明記するよう、改善が望まれる。
	評価当時の状況	学位論文審査基準については、大学院の研究科ごとに定め、『履修の手引（大学院）』に掲載するなどの方法により学生に周知していたが、一部の研究科の基準において、論文審査要件は示しているものの、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準を示しているとは言えない状況であった。

<p>評価後の改善状況</p>	<p>2017年（平成29年）1月25日開催の大学院教務連絡会において、当時の学位論文審査基準の研究科ごとの表現を比較し（資料1-2-1）、審査プロセス、審査要件、論文の審査基準を統一的なフォーマットでわかりやすく明示できるように見直すことを決定した（資料1-2-2）。</p> <p>2017年（平成29年）10月11日開催の大学院教務連絡会において、研究科ごとの策定内容を確認し、研究科間の記載項目等を調整したうえで、2018年度（平成30年度）の『履修の手引（大学院）』に反映することを決定した（資料1-2-3）。</p> <p>これを受け、『履修の手引（大学院）』に、見直し後の学位論文審査基準のほか、「研究指導スケジュールと研究指導概要」を併せて明示し（資料1-2-4 p28～29、p87～88ほか）、学生に周知することで、全研究科において、学位取得までのプロセスや審査基準が明文化され、改善が図られた。</p>				
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-2-1 学位論文審査基準の表現について（大学院教務連絡会資料・2017年1月25日開催）</p> <p>1-2-2 平成28年度第1回大学院教務連絡会議事録（2017年1月25日開催）</p> <p>1-2-3 平成29年度第1回大学院教務連絡会議事録（2017年10月11日開催）</p> <p>1-2-4 2020年度履修の手引（大学院）※一部抜粋 （http://www.usp.ac.jp/edu/shikaku/ に全文掲載）</p>					
<p><大学基準協会使用欄></p>					
<p>検討所見</p>					
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1</p>	<p>2</p>	<p>3</p>	<p>4</p>	<p>5</p>

No.	種 別	内 容
3	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 (4) 成果
	指摘事項	<p>環境科学研究科、工学研究科、人間文化科学研究科それぞれの博士後期課程において、修業年限内に学位を取得できず、課程の修了に必要な単位を取得して退学した後、在籍関係のない状態で学位論文を提出した者に対し「課程博士」として学位を授与していることは適切ではない。課程博士の取り扱いを見直すとともに、課程制大学院制度の趣旨に留意して修業年限内の学位授与を促進するよう、改善が望まれる。</p>
	評価当時の状況	<p>大学院各研究科の博士後期課程においては、所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得かつ必要な研究指導を受けた後退学した者（いわゆる満期退学者）について、当時の学位規程に基づき、退学後3年以内に限って「課程博士」として審査を行い、学位を授与してきた。</p>
	評価後の改善状況	<p>2017年（平成29年）1月25日開催の大学院教務連絡会において、いわゆる満期退学者への学位授与については、課程制大学院制度の趣旨を踏まえ、「課程博士」ではなく「論文博士」として審査を行い、学位を授与するよう見直すことを決定した（資料1-2-2）。</p> <p>これを受け、学位規程の改正を行い、2020年度（令和2年度）から適用することとした（資料1-3-1）。</p> <p>併せて、所定の修業年限内での学位授与を促進するため、『履修の手引（大学院）』に、学位論文審査基準とともに「研究指導スケジュールと研究指導概要」を併せて明示（資料1-2-4 p87～88ほか）し、学位取得に向けて計画的に研究活動を行うよう指導するなど、改善が図られた。</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	<p>1-2-2 平成28年度第1回大学院教務連絡会議事録（2017年1月25日開催）</p> <p>1-3-1 公立大学法人滋賀県立大学 学位規程（新旧対照表）</p> <p>1-2-4 2020年度履修の手引（大学院）※一部抜粋 （http://www.usp.ac.jp/edu/shikaku/ に全文掲載）</p>

<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

2. 改善勧告について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 (3) 教育方法
	指摘事項	環境科学研究科、工学研究科、人間文化科学研究科それぞれの博士後期課程において研究指導計画が策定されていないので、研究指導、学位論文作成指導を研究指導計画に基づいて確実に行えるように是正されたい。
	評価当時の状況	大学院各研究科の博士後期課程においては、研究指導の内容・方法やスケジュールについて、担当教員が個々の学生に対して個別に伝えるなどの対応を行っていたものの、研究指導計画として策定されたものではなく、研究指導等にあたって、明文化した形での周知が十分とは言えない状況であった。
	評価後の改善状況	<p>2017年(平成29年)1月25日開催の大学院教務連絡会において、研究指導計画として「研究指導スケジュールと研究指導概要」を記載するフォーマットを示し(資料2-1-1)、修業年限内における標準的な研究指導スケジュールについて、各研究科の博士前期・後期課程ともに統一的なフォーマットで明示することを決定した(資料1-2-2)。</p> <p>2017年(平成29年)10月11日開催の大学院教務連絡会において、研究科ごとの策定内容を確認し、研究科間の記載項目等を調整したうえで、2018年度(平成30年度)の『履修の手引(大学院)』に反映することを決定した(資料1-2-3)。</p> <p>これを受け、『履修の手引(大学院)』に、学位論文審査基準とともに、「研究指導スケジュールと研究指導概要」を併せて明示し(資料1-2-4 p87~88ほか)、学生に周知することで、全研究科において、学位取得までのプロセス等が明確になり、これらの計画に沿って研究指導等を行えるように、改善が図られた。</p>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等		
2-1-1 研究指導計画の策定について(大学院教務連絡会資料・2017年1月25日開催)		
1-2-2 平成28年度第1回大学院教務連絡会議事録(2017年1月25日開催)		

<p>1-2-3 平成 29 年度第 1 回大学院教務連絡会議事録（2017 年 10 月 11 日開催）</p> <p>1-2-4 2020 年度履修の手引（大学院）※一部抜粋 （ http://www.usp.ac.jp/edu/shikaku/ に全文掲載）</p>					
<p><大学基準協会使用欄></p>					
<p>検討所見</p>					
<p>改善状況に対する評定</p>	1	2	3	4	5